



# 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月9日

上場会社名 ホクト株式会社

上場取引所 東

コード番号 1379 URL <http://www.hokto-kinoko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 雅義

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高藤 富夫

TEL 026-259-5955

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	10,223	△3.0	124	△87.2	35	△95.2	△147	—
23年3月期第1四半期	10,540	15.7	975	138.3	734	51.6	341	95.0

(注)包括利益 24年3月期第1四半期 △149百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 204百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△4.46	—
23年3月期第1四半期	10.35	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	63,573	42,658	67.0
23年3月期	61,582	44,318	71.9

(参考)自己資本 24年3月期第1四半期 42,621百万円 23年3月期 44,290百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10.00	—	46.00	56.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	10.00	—	46.00	56.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,800	△1.1	580	△76.4	580	△69.5	350	△65.9	10.49
通期	53,300	4.1	9,200	△6.7	9,300	△3.5	5,580	70.2	167.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	33,359,040 株	23年3月期	33,359,040 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	336,708 株	23年3月期	336,609 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	33,022,404 株	23年3月期1Q	33,023,008 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期レビュー手続が実施中です。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(5) 重要な後発事象 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、3月11日に発生いたしました東日本大震災と原子力発電所の事故による電力不足の影響により、企業活動における生産や輸出等の大幅な減少が見られました。また、従来からの生活防衛意識に加えて、震災による消費の自粛ムードの広がりなどから個人消費も低迷し、厳しい経営環境で推移いたしました。

一方、きのこ業界におきましては、震災の影響による消費マインドの冷え込みや、原子力発電所の事故による風評被害から、一般的に野菜価格が低迷し、きのこ単価も引きずられる形となりました。また、販売量につきましてもその影響を受け、計画を下回るようになりました。

このような経済環境の中、当社グループは製品の安全性に万全の体制で臨むとともに、各事業におきまして収益の拡大に努めてまいりました。当社グループの中核を占めますきのこ事業におきましては、昨年より出荷を開始いたしました福岡八女きのこセンターが通年の出荷となりました。また子会社である米国のHOKTO KINOKO COMPANYの工場におきましても稼働率を高めておりますが、東日本大震災により宮城きのこセンターが被災したことから、生産を一時休止しており、当期の生産量は昨年並みとなりました。

販売面におきましては、肉食傾向が引き続きものの、震災による消費の低迷ムードや原子力発電所の事故による風評被害等から、一般的に野菜の販売量が減少し単価が低迷するなど、きのこの販売環境も影響を受けました。そのため、計画に対して、わずかながら未達となりました。また、化成品事業におきましては、まだまだ厳しい環境が続いているものの、原材料や資材価格も安定し、新規開拓などの積極的な営業活動により、ほぼ計画通り推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は102億23百万円（前年同四半期比3.0%減）、営業利益1億24百万円（同87.2%減）、経常利益35百万円（同95.2%減）、四半期純損失1億47百万円（前年同四半期純利益金額3億41百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### [きのこ事業]

きのこ事業におきましては、生産の拡大と品質の向上、販売の強化を中心に業績の拡大に努めてまいりました。生産部門におきましては、昨年生産を開始いたしました福岡八女きのこセンターが通年の出荷となりました。また子会社である米国のHOKTO KINOKO COMPANYの工場では稼働率を高め、徐々に出荷量を増加させております。しかしながら、宮城きのこセンターの被災による工場の休止により当第1四半期連結累計期間の生産量は、ブナピーを含めブナシメジが9,392 t（同0.1%減）、エリンギ3,993 t（同1.1%増）、マイタケ2,545 t（同4.0%減）となりました。また販売面におきましては、肉食傾向が続くものの、震災の影響による落ち込みと昨年のきのこのダイエットブームによる過度な需要からの反動により、価格は振るわず、販売量も計画を下回る結果となりました。以上の結果、きのこ事業全体の売上高は81億14百万円（同6.5%減）となりました。

#### [化成品事業]

化成品事業におきましては、厳しい販売環境が続くものの、包装資材部門を中心とした新規開拓の強化や農業資材部門を中心とした大型受注の獲得など販売を拡大してまいりました。また、震災による原材料や資材価格への影響は軽微であり、ほぼ計画どおり推移いたしました。以上の結果、当事業の売上高は21億9百万円（同13.5%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### ①資産の部

資産の部は、635億73百万円となり、前連結会計年度末より19億91百万円増加いたしました。流動資産は136億26百万円となり前連結会計年度末より9億81百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金9億31百万円の増加によるものであります。固定資産は499億47百万円となり、前連結会計年度末より10億9百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産9億81百万円の増加によるものであります。

#### ②負債の部

負債の部は、209億15百万円となり、前連結会計年度末より36億51百万円増加いたしました。流動負債は196億78百万円となり前連結会計年度末より36億60百万円の増加となりました。これは主に短期借入金65億円の増加と未払法人税等31億69百万円の減少によるものであります。固定負債は12億37百万円となり、前連結会計年度末より9百万円の減少となりました。これは主に長期借入金10百万円の減少によるものであります。

#### ③純資産の部

純資産の部は426億58百万円となり、前連結会計年度末より16億60百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払による利益剰余金16億66百万円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、世界的な経済情勢や震災の影響等から当面の国内景気が回復感に乏しい状況で推移しており、個人消費の回復も停滞基調となっていること、きのこ市場が暖冬などの天候要因や市場環境に影響されるなど通期の見通しに対し不透明な要因もあることから、平成23年5月17日公表の通期業績予想を据え置くことといたしました。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。なお、これによる影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,771	5,703
受取手形及び売掛金	3,205	3,097
商品及び製品	1,009	1,126
仕掛品	2,427	2,587
原材料及び貯蔵品	369	355
その他	877	767
貸倒引当金	△17	△10
流動資産合計	12,644	13,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,749	38,716
減価償却累計額	△14,743	△15,038
建物及び構築物（純額）	24,005	23,677
機械装置及び運搬具	18,417	18,927
減価償却累計額	△10,486	△10,904
機械装置及び運搬具（純額）	7,931	8,023
土地	11,111	11,102
その他	1,958	3,211
減価償却累計額	△1,022	△1,048
その他（純額）	935	2,163
有形固定資産合計	43,984	44,966
無形固定資産	169	163
投資その他の資産	4,784	4,817
固定資産合計	48,938	49,947
資産合計	61,582	63,573
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,988	4,132
短期借入金	3,500	10,000
未払法人税等	3,268	98
引当金	734	387
その他	4,526	5,058
流動負債合計	16,017	19,678
固定負債		
長期借入金	1,099	1,089
引当金	8	9
資産除去債務	46	46
その他	92	91
固定負債合計	1,247	1,237
負債合計	17,264	20,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,692	5,692
利益剰余金	34,513	32,847
自己株式	△716	△716
株主資本合計	44,989	43,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△147	△181
為替換算調整勘定	△550	△520
その他の包括利益累計額合計	△698	△701
新株予約権	27	36
純資産合計	44,318	42,658
負債純資産合計	61,582	63,573

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	10,540	10,223
売上原価	7,151	7,662
売上総利益	3,389	2,560
販売費及び一般管理費		
販売手数料	772	670
運搬費	629	651
賞与引当金繰入額	53	53
その他	959	1,060
販売費及び一般管理費合計	2,413	2,436
営業利益	975	124
営業外収益		
受取配当金	30	33
受取地代家賃	38	44
その他	20	36
営業外収益合計	90	114
営業外費用		
支払利息	13	15
為替差損	318	188
営業外費用合計	331	204
経常利益	734	35
特別利益		
その他	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
災害による損失	—	99
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2	—
その他	0	8
特別損失合計	3	107
税金等調整前四半期純利益	731	△72
法人税、住民税及び事業税	72	86
法人税等調整額	316	△11
法人税等合計	389	74
少数株主損益調整前四半期純利益	341	△147
四半期純利益	341	△147



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	341	△147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86	△33
為替換算調整勘定	△50	30
その他の包括利益合計	△137	△2
四半期包括利益	204	△149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204	△149
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
  
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。
  
- (5) 重要な後発事象  
該当事項はありません。